

関経連訪中団2019派遣報告

関経連は2019年7月15日(月)～19日(金)、松下正幸副会長・国際委員長を団長、真鍋精志副会長を副団長とする25名の訪中団を派遣し、北京と成都を訪問した。

北京では外交部、商務部、中国国際貿易促進委員会などの政府機関・団体を訪問。

成都では四川省人民政府への訪問に加え、新規ビジネス創出をテーマとして「第5回日中企業家交流会」を開催し、日中それぞれの企業によるプレゼンテーションと交流を行った。また、ユーラシア大陸を横断する国際貨物鉄道の始発点の一つである青白江ターミナルなどの視察も行った。

日中関係：協力は新たなステージへ

2018年5月に中国・李克強首相の来日、同年10月に安倍晋三首相の訪中が実現し、習近平国家主席の2020年春の訪日に向けた調整が始まるなど、現在日中関係は国家首脳同士のハイレベルな次元において良好な関係に戻りつつある。2012年の尖閣諸島国有化で戦後最悪といわれた日中関係は改善に向かい、本年6月のG20に際して大阪で行われた日中首脳会談においても、両首脳は「国際スタンダードの上に、競争から協調へ」「隣国同士として互いに脅威とならない」「自由で公正な貿易を発展させていく」との3つの原則の上に日中関係が新たな発展の段階に入ったことを強調した。

日中の政府間では、昨年5月の李克強首相訪日に際し、「日本国外務省及び経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会及び商務部との間の第三国における日中民間経済協力に関する覚書」が締結され、その中で日中の幅広い企業経営者や関係閣僚等が出席する「日中第三国市場協力フォーラム」を設立・運営する旨が合意された。

米中摩擦：覇権争いの行方は

このような日中関係の改善の背景にあるとされるのが、米中間の貿易をはじめとした多方面での摩擦である。保護貿易に傾く米国トランプ政権は、2018年7月、中国による知的財産権侵害を理由とした制裁関税措置を発動し、その後も2020年秋の大統領選に向けた実績づくりとみられる強硬策を中国に対して連発した。特に中国からの輸入品に対して高関税を掛ける対応に中国は激しく反発し、報復として米国からの輸入品に対し高関税を掛ける対応に出た。以後、互いに3度にわたる関税の引き上げを行ったほか、米国は2019年8月から安全保障上の観点により、ファーウェイ、中興通迅(ZTE)な

どが生産する中国製の通信機器やビデオ監視装置の政府調達を禁止し、中国も同じく安全保障上の理由からエンティティ・リスト(信頼できない企業のリスト)の作成を進めるに至っている。貿易摩擦は通商だけでなく、技術分野やレアアースをはじめとした資源分野など、あらゆる領域で両国の覇権をかけた摩擦へと発展している。

四川省と成都市：飛躍する内陸部

こうした状況のなか、中国政府はこれまで沿岸部に比べ経済的発展に遅れをとってきた内陸部の開発に注力している。中国内陸都市と欧州をつなぐ国際貨物鉄道は、「一帯一路」構想において重要な役割を果たすとされているが、今回訪問した四川省の省都である成都は、その始発点の一つである。成都是古来より「天府の国」と呼ばれ、気候が温暖で食料が豊富、自然災害も少なく、住みやすい土地として知られてきた。現在は欧州企業が多く進出しており、第3次産業が全産業の54%を占めている。

四川省政府は現在、「5+1」産業の発展に力を入れている。「5」は①電子情報、②設備機械製造、③食品・飲料、④先進材料、⑤エネルギー・化学工業、の5つを指し、「+1」はデジタル経済を指す。これらの分野を中心に内陸部の対外開放をけん引し、投資の導入と貿易の拡大をはかっている。成都市政府はIT活用によるサービス産業を中心として発展する「新経済(ニューエコノミー)」を重要政策に掲げ、デジタル経済を、「新経済」を構成する一つの要素と位置づけ、主にIT系のスタートアップ支援やスタートアップ企業によるイノベーションの促進、ユニコン企業の育成や呼び込みに注力している。

政府機関等との懇談

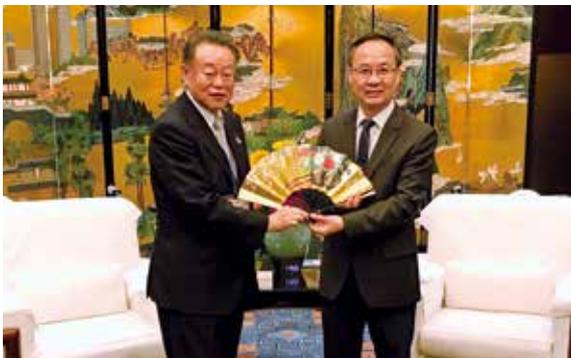
訪中団はまず北京を訪問し、外交部の薛劍アジア

司参賛・参事官、商務部の李成鋼部長助理、中国国際貿易促進委員会の陳洲副会長との懇談を行った。

日中関係については当会が日中間交流に果たしてきた役割を高く評価するというコメントがあったほか、G20での首脳会談実施、来年の習近平国家主席の訪日決定など、日中の二国間関係が現在非常に安定しているという認識のもと、今後も持続的な関係改善をはかり、共同利益のパイを拡大させていくことで意見が一致した。また「第三国市場」への協力について、中国側からは日中の実務協力を推進することへの積極的姿勢が示され、第三国市場プロジェクトはアジア地域全体にとっても大きなチャンスであり、日中アジアそれぞれが利益を得るwin-winの仕組みづくりが重要であるとの発言があった。

米中摩擦については、米国の反グローバリゼーションが引き起こしたものであり、中国としては安定的かつ建設的な米中関係をめざしているが、中国の経済・社会体制への改革要求は国家主権の侵害であり、絶対に受け入れられないとのコメントがあった。また交渉が長引けば世界経済に悪影響を及ぼすことは理解しているものの、長期戦となることも覚悟しながら、今後は自由貿易・国際秩序を守る観点から、解決に向けて根気強く、戦略的に米国と対話していくとの見解が示された。

続いて訪中団は成都を訪れた。四川省人民政府の李雲澤副省長との会見では、“内陸部の対外開放において重要な役割を担っており、対外貿易額も中国の他の地域に比べて高い伸び率を示している”といった、四川省のポテンシャルを強調した上で、同省として第4位の貿易パートナーである日本との協力強化への期待が述べられた。



李雲澤 四川省人民政府副省長との会見

青白江ターミナルと 成都新経済発展研究院の視察

成都では、国際貨物鉄道の始発点の一つである青白江ターミナルと、成都におけるスタートアップ支

援機構である成都新経済発展研究院を視察した。

青白江ターミナルは、海外25都市、国内14都市を結ぶ中国有数の鉄道ハブである。2018年は欧州向けに1,591本の貨物鉄道の運行実績があり、東南アジア向けの鉄道ルートや、欽州まで鉄道で南下し南シナ海に出る海運ルートも開発中ということであった。また、エリア内に標準工場（レンタル工場）を建設中で、外国企業の誘致をはかっているとの紹介があった。

成都新経済発展研究院は、成都市人民政府の下部組織である新経済発展委員会のもとで新経済の実用の場を提供しているほか、交流会なども開催しており、関西企業と新経済分野での提携を希望する旨の発言が多数聞かれた。

第5回日中企業家交流会を開催

当会では、政治が困難な時期でも経済人同士の交流は絶やさず、日中の企業人同士の交流を新たなビジネスにつなげたいとの思いから、2015年より「日中企業家交流会」を開催している。これまで北京、上海および深圳で開催しており、第5回となる今年度は「新規ビジネス創出」をテーマに成都で開催。初の内陸都市での開催となった。

南海化学の金居成康執行役員大阪ケミカル営業部部長が環境リサイクル事業および塩事業についてプレゼンテーションを行ったほか、日本側として成都日本商工クラブ所属企業から5社、中国側からも四川省対外人民友好協会および成都新経済企業クラブより5社の計11社が先進的取り組みを紹介する発表を行った。その後のネットワーキングでも活発な交流が見られた。今回成都の地で得られた新たな関係を今後も維持していく。



日中企業家交流会

当会は1970年代からの交流の積み重ねにより構築してきた各機関とのパイプを生かしながら、交流先やテーマをさらに拡充し、引き続き企業家同士の交流を核に対中交流を推進していく。

(国際部 細川調)